

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第29期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	7,279,160	8,055,799	8,635,021	9,044,590	10,397,934
経常利益	(千円)	304,582	497,902	651,512	866,096	585,927
当期純利益	(千円)	130,395	231,690	238,951	455,788	115,865
純資産額	(千円)	2,064,790	2,092,842	2,959,130	4,150,110	4,125,006
総資産額	(千円)	5,210,587	5,163,795	5,807,265	7,224,989	8,050,351
1株当たり純資産額	(円)	303.63	315.08	319.31	399.76	331.49
1株当たり 当期純利益金額	(円)	18.05	31.89	26.96	49.29	9.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.6	40.5	50.6	57.1	51.0
自己資本利益率	(%)	6.4	11.1	9.5	12.9	2.8
株価収益率	(倍)	21.9	20.1	14.8	11.4	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	499,996	349,348	430,322	656,397	568,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,276	87,572	476,475	376,915	1,047,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,311	525,392	249,571	705,330	468,097
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	986,899	723,283	926,701	1,911,514	1,900,880
従業員数	(名)	522	517	489	567	632

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期から第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
- 5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	6,682,034	6,958,899	7,656,675	8,166,642	8,458,802
経常利益	(千円)	301,831	406,671	582,400	780,800	699,988
当期純利益	(千円)	136,397	190,462	251,769	426,825	325,488
資本金	(千円)	650,000	650,000	1,052,000	1,494,500	1,494,500
発行済株式総数	(株)	7,021,040	7,021,040	9,925,248	11,175,248	13,410,297
純資産額	(千円)	2,030,688	2,017,513	2,876,415	4,036,450	4,225,068
総資産額	(千円)	4,988,831	4,810,229	5,568,145	6,808,307	7,301,369
1株当たり純資産額	(円)	298.59	303.79	312.61	390.98	341.08
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	18.94	25.89	28.41	46.16	26.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.7	41.9	51.7	59.3	57.9
自己資本利益率	(%)	6.9	9.6	10.3	12.3	7.9
株価収益率	(倍)	20.9	24.7	14.1	12.2	15.3
配当性向	(%)	52.8	38.6	35.2	21.7	38.1
従業員数	(名)	457	443	435	454	475

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第27期から第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成18年2月17日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益金額については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 4 平成20年1月1日付で1株につき1.2株の株式分割を行っており、第28期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第28期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
- 5 第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年2月	受託ソフトウェア開発事業を目的に埼玉県大宮市にて株式会社エポックシステム設立
昭和57年2月	東京都港区新橋に本社を移転
昭和59年12月	東京都港区芝大門に本社を移転
昭和59年12月	富士通株式会社とのソフトウェア開発業務について基本契約を締結し、取引を開始する
昭和61年4月	富士通株式会社とOA機器販売契約を締結し情報機器販売事業を開始
昭和63年8月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」となる 以後、連続して登録企業となり、現在に至る
平成3年2月	福岡県福岡市博多区に福岡支社（現福岡営業所）を設立
平成7年3月	東京都品川区北品川に本社移転
平成9年3月	通商産業省（現経済産業省）「システムインテグレータ認定企業」となる
平成10年1月	株式会社トータルシステムコンサルタントと合併、商号を株式会社エポック・ティーエスシーとする
平成10年2月	東京都品川区南品川に本社移転
平成10年4月	金沢ソフトウェア株式会社の株式取得 100%子会社とする
平成10年11月	株式会社エイ・エス・ジイテクノの株式取得 100%子会社とする
平成11年2月	株式会社エイ・エス・ジイテクノを吸収合併
平成13年4月	商号を株式会社ソルクシーズに変更
平成13年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年8月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを設立 97.5%子会社とする
平成14年11月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得
平成15年3月	株式会社エフ・エフ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社（現93.2%子会社）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	株式会社イ・アイ・ソル（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成18年4月	SBIホールディングス株式会社の関連会社となる
平成18年6月	金沢ソフトウェア株式会社を売却
平成18年12月	株式会社シ・エル・ソル（現株式会社 t e c o）（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年3月	東京都港区芝に本社移転
平成19年5月	株式会社インフィニットコンサルティング（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成19年11月	丸紅株式会社の関連会社となる
平成19年11月	株式会社ノイマン（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年3月	株式会社インターコーポレーション（現連結子会社）の株式取得 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社エクスマーション（現連結子会社）を設立 100%子会社とする
平成20年9月	株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションを清算

3【事業の内容】

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業又はその付随・関連事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは銀行向け上流工程業務に特化した子会社であり、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービス業務を行っております。

(株)イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体装置メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

(株)tecoはWebマーケティングを切り口に、コンサルティング・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所863校(シェア63%)に対し、教習ソフトである「MUSASAI」や「N-PLUS」、教習所向けCRMシステム「N-CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

これらに加え、平成20年3月に(株)インターコーポレーションの株式を取得し、同社とその子会社である(株)ディメンションズの2社を、当社の連結子会社としたほか、同年9月に(株)エクスマーションを設立しました。

(株)インターコーポレーションは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムや、セキュリティシステム等の、設計・導入・保守事業を展開しております。

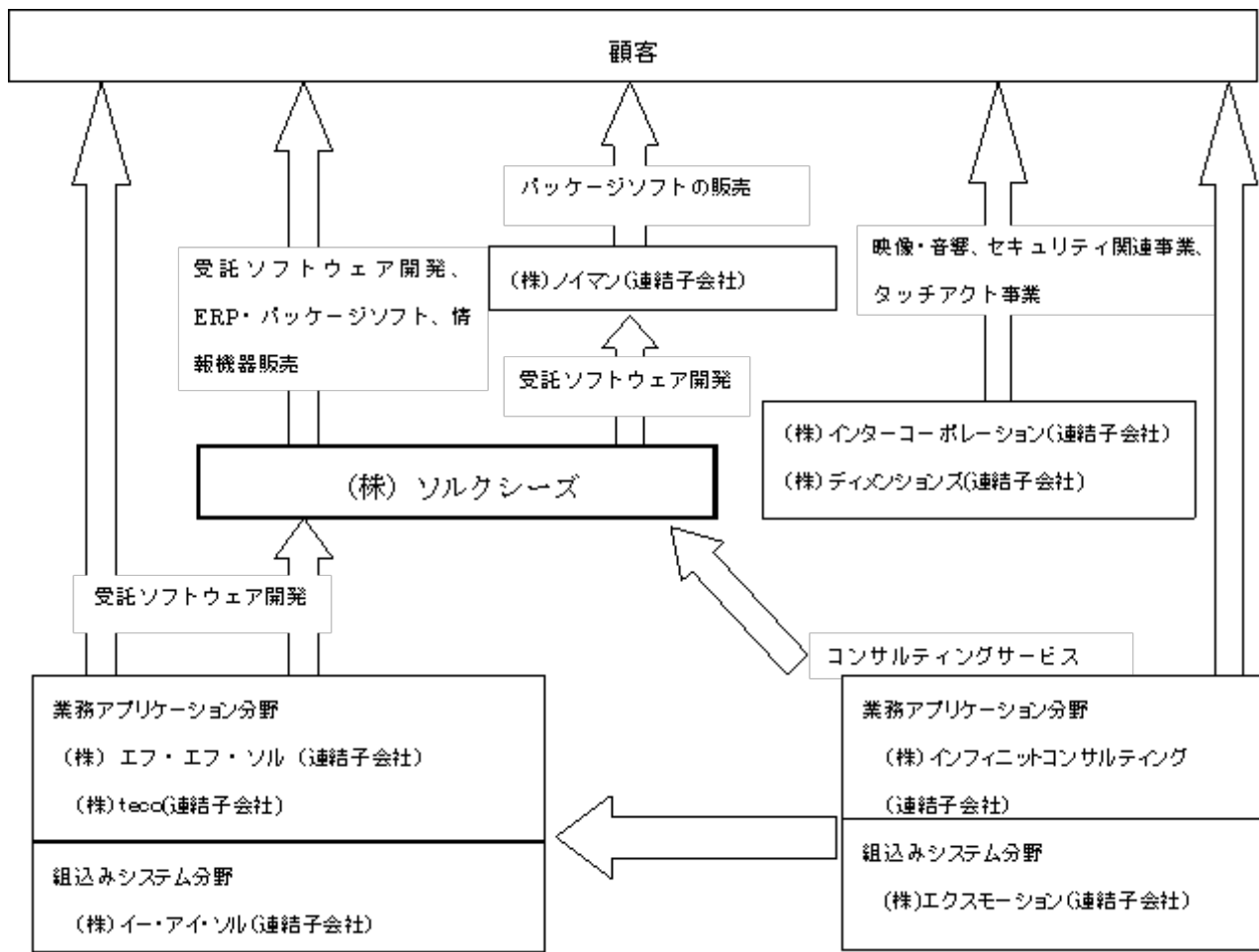
(株)ディメンションズは、ディスプレイ、映像配信システムを活用した、タッチアクト事業(デジタルサイネージ)及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。

(株)エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

なお、平成21年1月に、当社の勤怠管理ソリューション事業を分離し、(株)ティ・エム・ソルを新設分割方式にて設立するとともに、平成21年2月に、(株)ノイマンにおいて、自動車教習所向けソリューションを充実させるべく、自動車教習所の基幹システムである予約配車システムをパッケージシステムとして開発・販売する(株)ワイ・エス・アールの全株式を譲受けております。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エフ・エフ・ソル	東京都港区芝	128	受託システム開発	93.2	-	役員の兼任4名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社イ・アイ・ソル	東京都港区芝	10	受託システム開発	100.0	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社 t e c o	東京都港区芝	30	ウェブサイト企画・開発	100.0	-	役員の兼任3名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社ノイマン	東京都港区芝	145	パッケージシステム開発・販売	100.0	-	役員の兼任2名
株式会社インフィニットコンサルティング	東京都港区芝	30	ITコンサルティングサービス	100.0	-	役員の兼任2名 当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。
株式会社インターコーポレーション	仙台市若林区	20	映像・音響設備事業等	100.0	-	役員の兼任3名
株式会社ディメンションズ	東京都港区海岸	93	デジタルサイネージ事業	(100.0) (注)2	-	役員の兼任2名
株式会社エクスマーション	東京都港区芝	9	開発コンサルティングサービス	100.0	-	役員の兼任2名
(その他の関係会社) S B Iホールディングス株式会社(注)1	東京都港区六本木	55,201	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等		21.03	
丸紅株式会社(注)1	東京都千代田区大手町	262,686	総合卸売業		20.04	

(注)1.有価証券報告書を提出しております。

2.所有割合の()内の数値は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

業務の種類の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	581
その他	19
全社(共通)	32
合計	632

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度に比べ65名増加しましたのは、主として連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475	35.9	9.2	5,559,362

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

昨年のわが国経済は、米国発の金融危機による世界経済の急激な減速、株式や為替、商品市況の大幅な変動などを背景に、年度後半から企業収益や雇用情勢の悪化が深刻化し、景気の下落傾向が鮮明となりました。

当社グループが属する国内IT市場においても、上述の景気悪化の影響により、主要顧客である金融機関や製造業における投資抑制傾向が顕著となり、特に年度後半は厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度において競争力強化、事業基盤強化を目的とし、以下のような諸施策を実施しました。

デジタルサイネージ事業への参入を目的として、各商業・公共施設向けに、映像/音響・セキュリティソリューションを提供する(株)インターコーポレーションの全株式を取得し、その子会社で映像コンテンツ制作、特殊静電容量タッチシートを活用したタッチアクト事業(デジタルサイネージ事業)を展開する(株)ディメンションズと共に、当社グループに迎えました。

組込みシステム開発分野の強化を図る目的で、組込みシステム開発コンサルティングを手掛ける(株)エクスマーションを設立しました。

当連結会計年度の業績を見てまいりますと、連結売上高は前期比15.0%増の10,397百万円を計上いたしました。

事業別には、主事業であるソフトウェア開発事業のうち受託開発業務(ソリューション部を除く当社各部及び(株)ノイマン、(株)インターコーポレーションを除く子会社)において、証券業や情報通信業向け売上が順調に推移し、連結ベースで前期比5.4%増の9,235百万円となりました。ソリューション業務(当社ソリューション部及び(株)ノイマンの業務)については、今期より(株)ノイマンによる自動車教習所向けのパッケージソフト販売も加わり、前期比182.2%増の787百万円となりました。その他事業については、(株)インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上375百万円を計上しております。

業種別の売上高(単独ベース)では、金融業界向けが前期比0.9%増の4,337百万円と増収となり、金融以外の産業向けでは前期比ほぼ横ばいの3,692百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、信販向けが同3.3%増の1,412百万円、その他金融向けが同12.9%増の476百万円と伸びたものの、証券向けが同2.2%減の1,557百万円、生損保向けが同2.9%減の890百万円となりました。

なお、銀行向けについては、連結子会社(株)エフ・エフ・ソルにおいて、前期比23.4%減の612百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが印刷局向けの大口案件が寄与し、前期比36.0%増の809百万円、流通向けが同9.6%増の539百万円と伸びたものの、情報・通信向けが同0.2%減の768百万円、電力などのその他産業向けが同14.2%減の1,575百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、連結子会社(株)イー・アイ・ソルにおいて、前期比66.8%増の572百万円の売上を計上いたしました。

利益面では、エンドユーザーとの直取引の増加やプロジェクト管理の徹底、買収子会社の寄与などがあり、粗利段階で前期比33.4%増の2,354百万円となりましたが、連結子会社の増加や、子会社取得に伴い発生したのれんの償却負担増などにより、販管費が同77.7%増の1,690百万円と大きく増加したため、営業利益は同18.4%減の663百万円となりました。更に、営業外で余資運用の複合金融商品につき、円高に伴う運用有価証券評価損142百万円の計上を余儀なくされた結果、経常利益は同32.3%減の585百万円と大幅な減益となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損21百万円などの特別損失25百万円を計上した結果、同74.6%減の115百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,900百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益で前連結会計年度に比べ291百万円減少の561百万円であったため、前連結会計年度に比べ88百万円減少し、568百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出や、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出が増加し、前連結会計年度に比べ670百万円減少し、1,047百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の資金は、今後実施するM & A等緊急資金に備えて借入を実施しましたが、増資による収入があった前連結会計年度に比べると237百万円減少し、468百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	7,362,360	103.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発	9,463,076	105.0	1,033,655	89.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
情報機器販売(千円)	410,562	276.6

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
受託ソフトウェア開発(千円)	9,585,186	108.2
情報機器販売(千円)	437,838	240.0
その他(千円)	374,910	
合計(千円)	10,397,934	115.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	1,309,214	14.5		

(注) 当連結会計年度の日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

- イ．当社グループは、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環として平成19年度及び平成20年度に取得又は設立した連結子会社が、早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。
- ロ．S I事業の人的リソースは、中長期的には減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠であります。その認識の下、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野への要員シフト等を引き続き進めてまいります。
- ハ．当社はS B Iホールディングス株式会社及び丸紅株式会社の関連会社であり、両社グループ各社のパートナーとして、今後、業務面、営業面に亘る広範な分野で協業を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとしては以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう、平成18年度に設置した当社リスク管理委員会を中心に、適切なリスク対応に努めていく方針であります。なお、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注、システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が高む場合や、検収が遅れたり、成果物に瑕疵があることにより追加原価が発生する場合があります。また、検収後においても、当社の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 一部顧客への依存

当社の売上高は、メーカー系大手ベンダーで50%程度が占められております。これら顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境の変化

当社の受注は、顧客企業の予算削減、顧客の業種特有の環境変化、情報サービス業界における価格競争の激化などの外部環境要因により影響を受けております。従って、これらの要因が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩リスク

当社グループが属する情報サービス業界においては、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。又、最悪の事態に備え、情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 投資有価証券の減損リスク

当社では、業務上の関係構築、余資運用等を目的に取引先等の投資有価証券を保有しております。投資有価証券の評価は発行会社の財政状態や経営成績等の個別の事情または株式市場や外国為替等の動向に依存しております。当社が保有する投資有価証券について、今後時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合、投資有価証券評価損等の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 要員の確保

中長期的に新卒者人口は減少傾向にあるため、業界一般の傾向として優秀な人材の確保が困難になる場合があります。当社グループにおいても必要なシステムエンジニア等の要員が十分確保出来ず、当社グループの業務に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & A・業務提携

当社は事業基盤の強化・拡充のためにM & Aや業務提携は非常に重要であると認識しており、積極的に対応していく方針です。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めていますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特有の法的規制・取引慣行

当社グループの属する情報サービス業界においては、請負契約による受発注が多くを占め、元請け、下請けといった請負関係の多重構造や客先常駐による業務形態が一般的であります。

当社では請負業務の適正化のため、ガイドラインを制定し、社員に対してその遵守の徹底を図るとともに、外注先、顧客に対しても協力を要請しておりますが、これらの対応が不十分であるとして、監督官庁から是正指導を受けた場合には、当社の信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比825百万円増の8,050百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比287百万円増加し、4,256百万円となりましたが、これは主に有価証券が99百万円減少したものの、連結対象子会社の増加や売上の増加により売掛金が268百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比537百万円増加し、3,794百万円となりましたが、これは主に投資有価証券が運用有価証券評価損の計上により170百万円減少したものの、平成20年3月に㈱インターコーポレーションの全株式を取得したことに伴い、無形固定資産が611百万円増加したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末比850百万円増加し、3,925百万円となりました。これは主に連結対象子会社の増加や売上の増加に伴い買掛金が増加したことによる他、M & Aなどの緊急の資金需要に備えて手許流動性を高水準に維持するべく、長期ならびに短期借入を実行したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、株主資本が前連結会計年度末比1百万円の増加にとどまる一方、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことを主な要因として、前連結会計年度末比25百万円減の4,125百万円となりました。その結果、自己資本比率は51.0%と前連結会計年度比6.1%悪化しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性の分析

前連結会計年度末の現金及び預金残高は、平成19年11月に第三者割当増資885百万円を実施したことなどもあり、1,761百万円と高水準でした。

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、連結子会社となった株式会社インターコーポレーションの株式の取得や投資有価証券の取得に伴い、前連結会計年度比670百万円増の1,047百万円となりましたが、これに対する資金の源泉は、結果的には、営業活動により得られた資金568百万円と長期借入および短期借入金純増を主とする財務活動により得られた資金468百万円によることとなりました。これは、当面は高水準の手元資金を維持する方針により、長期ならびに短期借入を行ったことによるものであり、当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,850百万円と当連結会計年度末における有利子負債残高1,530百万円を上回っております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の概況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、特に後半以降、世界経済の急激な減速を背景として厳しい事業環境となりましたが、当社グループの主たる事業であるS I/受託開発事業につきましては、開発体制の強化により事故プロジェクトの発生抑止を図るとともに、金融、通信、組み込み系などの得意分野における専門性の強化と人的資源の傾斜投入戦略が奏効し、収益性の高い金融向け直接取引が順調に拡大するなど、概ね好調を維持いたしました。また、戦略的に拡充を図ってまいりましたソリューション事業その他につきましては、当初想定を上回る事業環境の悪化により、平成19年以降M & Aにより取得した子会社の収益が計画を下回るなど、収益的に一部苦戦を強いられました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15.0%と大幅増収の10,397百万円となり、創業以来初めて100億円の大台を突破いたしました。のれんの償却負担（のれん償却額161百万円）等による販売費及び一般管理費の大幅増（前連結会計年度比77.7%増の1,690百万円）により、営業利益は前連結会計年度比18.4%減の663百万円となり、営業利益率は前連結会計年度の9.0%から6.4%へ低下しました。

また、営業利益の減少に加え、金融市場の大幅な変動により余資産運用目的で保有していた金融商品の運用有価証券評価損142百万円を営業外費用に計上することを余儀なくされたことにより、経常利益は前連結会計年度比32.3%減の585百万円となり、経常利益率は前連結会計年度の9.6%から5.6%へ低下しました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、投資有価証券評価損21百万円などによる特別損失25百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度比74.6%減の115百万円と大幅な減益となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「ストック型ビジネスの拡大」「金融向け等の専門性強化」および「技術要員の確保」の3つを重点テーマとし、以下の取り組みを行ってまいりました。

S I/受託開発業務においては、非価格競争力の確保と高付加価値業務への一層のシフトを基本方針として、人材の確保や高度な専門性の確立・強化に取り組んでまいりました。

また、「ストック型ビジネス」につきましては、S I/受託開発業務以外の安定収益業務として、パッケージソフトウェアやソリューションサービスの提供を通じて中長期的にお客様との取引の積み上げを図るべく、M & Aも活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社は、平成19年度において、システム開発の上流工程のコンサルティングを行う(株)インフィニットコンサルティング、自動車教習所向けシステムソリューションの(株)ノイマン、ウェブサイトの企画・運営の(株) t e c o を設立または取得、また、平成20年度においては、組込みシステム開発のコンサルティングを行う(株)エクスモーション、ビデオ映像・音響設備の設計施工を行う(株)インターコーポレーション、その100%子会社でデジタルサイネージ事業を行う(株)ディメンションを設立または取得しました。

当社グループを巡る事業環境は、足元から厳しさを増しつつあると認識しておりますが、従来からの当社グループの基本的な経営戦略は維持しつつ、これら新規に設立または取得したグループ会社の事業基盤を強化し、グループにおけるシナジーを最大限追求して、早期に収益貢献できる体制を確立することが喫緊の課題であると考えております。

現環境下、まずは従来当社が戦略分野としてきた金融向けS I/受託開発事業等の得意分野において、法改正対応や業界再編に伴う不可避的なシステム投資需要を確実に捕捉していくことが重要であると認識しております。

また、グループシナジーという観点では、当社はS B Iホールディング(株)及び丸紅(株)の関連会社であるメリットを最大限に生かし、広範な分野で協業を推進し、ビジネスチャンスの発掘、シナジーの追求を行ってまいり所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は108百万円であります。その内訳は次のとおりであります。

有形固定資産 35百万円
無形固定資産 72百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名(所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具・器具及び備品		合計
本社 (東京都港区) (注)1	ソフトウェア開発	事務所コンピュータ	73,547	23,314	()	20,173	117,034	461
福岡営業所 (福岡市博多区) (注)1	ソフトウェア開発	コンピュータ	84	457	()		542	14
独身寮 (東京都足立区他)		厚生施設	24,240		459,798 (869)		484,039	
研修所用地 (山梨県大泉村)					60,627 (3,971)		60,627	

(注)1 本社および福岡営業所の建物は賃借しており、年間の賃借料は140,587千円であります。

2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間	年間支払リース料	リース契約残高	備考
コピー機	7台	5年	2,448千円	8,184千円	

(2) 国内子会社

会社名	名称	数量	リース期間	年間支払リース料	リース契約残高	備考
(株)ノイマン	サーバー	一式	4年	1,578千円	3,420千円	
	ソフトウェア	一式	5年	22,969千円	44,025千円	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	13,410,297	13,410,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	5,445	5,430
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653,400	651,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510	510
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日 至平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333,234,000 資本組入額 166,617,000	発行価格 332,316,000 資本組入額 166,158,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 36名の退職及び子会社の売却により、新株予約権の数555個と新株予約権の目的となる株式の数66,600株は失権しております。
- 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年2月17日 (注)1	1,404,208	8,425,248		650,000		608,280
平成18年4月19日 (注)2	1,500,000	9,925,248	402,000	1,052,000	400,500	1,008,780
平成19年11月21日 (注)3	1,250,000	11,175,248	442,500	1,494,500	442,500	1,451,280
平成20年1月1日 (注)4	2,235,049	13,410,297		1,494,500		1,451,280

(注)1 株式分割 1 : 1.2

2 有償第三者割当

発行価格 535円

資本組入額 268円

割当先 SBIホールディングス株式会社および株式会社インタートレード

3 有償第三者割当

発行価格 708円

資本組入額 354円

割当先 丸紅株式会社

4 株式分割 1 : 1.2

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	43	1	5	8,087	8,155	-
所有株式数 (単元)	-	5,593	2,415	68,295	1	10	56,778	133,092	101,097
所有株式数の 割合(%)	-	4.20	1.82	51.31	0.00	0.01	42.66	100.00	-

(注) 自己株式1,023,065株は、「個人その他」に10,230単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1 6 1	2,820	21.03
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1 4 2	2,688	20.04
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	1,023	7.63
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4 5 4	600	4.47
長尾 章	千葉県船橋市	556	4.15
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷6 7 2 1	450	3.36
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	301	2.25
中村 正	東京都杉並区	274	2.04
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5 33 7	259	1.94
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 13 14	205	1.53
計		9,178	68.44

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,286,200	122,862	
単元未満株式	普通株式 101,097		
発行済株式総数	13,410,297		
総株主の議決権		122,862	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5 33 7	1,023,000		1,023,000	7.63
計		1,023,000		1,023,000	7.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員190名 当社子会社従業員8名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上(注)2
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 「付与対象者の区分及び人数」につきましては、提出日の前月末現在の役職に合わせて調整しております。

また、付与対象者の人数は定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、「(2)新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月2日~平成20年3月26日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	64,680	30,399,900
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	235,320	169,600,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	78.4	84.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	78.4	84.8

(注) 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,483	728,056
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	60	23,160
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,023,065		1,023,125	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度から株主優待制度を導入・実施いたしております。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株に対して5円とし中間配当金5円と合わせて10円（配当性向38.1%）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行ない、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

また、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役員員に対し、平成18年4月に600千株相当を発行・付与しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行う旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年7月29日 取締役会決議	61,937	5
平成21年3月26日 株主総会決議	61,936	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	411 449	815	819 (742)	750 596	564
最低（円）	355 350	379	367 (590)	386 562	353

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第27期の最高・最低株価は、平成18年2月17日付で行った1：1.2の株式分割後の株価であり、株式分割以前の最高・最低株価は（ ）内に表示しております。

3. 印は、株式分割（平成20年1月1日、1株 1.2株）による権利落ち後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	488	500	490	478	454	469
最低（円）	451	441	449	353	415	377

（注）1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		長尾 章	昭和30年2月23日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサル タント設立 取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成10年1月 合併により当社専務取締役 平成12年1月 常務取締役 事業本部長 平成12年3月 専務取締役 平成12年7月 営業推進部長 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)取締 役 平成14年4月 営業本部長 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長 平成16年1月 代表取締役専務 平成16年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成17年3月 代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社シー・エル・ソル(現㈱ t e c o)(連結子会社)代表取 締役社長(現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング(連結子会社)代表取締 役社長(現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン(連結子会社) 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン(連結子会社)代表取締役会長 (現任) 平成20年3月 株式会社ディメンションズ(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成20年9月 株式会社エクスマーション(連結 子会社)代表取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル(連結 子会社)代表取締役会長(現任) 平成21年2月 株式会社ワイ・エス・アール(連 結子会社)代表取締役会長(現 任)	(注)2	556
常務取締役	内部統制推進 室長	長崎 正宣	昭和22年10月7日生	昭和41年4月 富士通株式会社入社 平成8年4月 当社出向 平成8年10月 取締役 平成8年12月 当社転籍 平成10年1月 常務取締役 ソフトサービス事業部長 平成11年12月 取締役退任 平成12年1月 経営企画室長 平成12年3月 取締役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)取締役 平成17年1月 ソリューションビジネス事業本部 長兼事業推進本部長 平成17年3月 常務取締役(現任) 平成19年1月 事業推進本部 内部統制推進室長 平成20年4月 内部監査室長(現任)	(注)2	205

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経理部長	秋吉 邦彦	昭和15年12月13日生	昭和60年10月 株式会社小松製作所財務部長 平成元年6月 小松化成株式会社出向 平成6年7月 同社常務取締役 平成9年6月 株式会社スタッフアンドブレン 出向 取締役営業部長 平成11年3月 当社監査役 平成11年4月 監査役辞任 平成11年5月 管理部財務担当部長 平成11年7月 経理部長(現任) 平成12年1月 管理本部本部長代理 平成12年1月 株式会社金沢ソフトウェア監査役 平成12年3月 取締役(現任) 平成12年7月 管理本部長(現任) 平成13年8月 株式会社ジャパン・ヒューマンソ リューション(連結子会社)監査 役 平成15年3月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結 子会社)監査役(現任) 平成16年1月 総務部長 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)監査役(現任) 平成18年12月 株式会社teco(連結子会社)監査役 (現任) 平成19年5月 株式会社インフィニットコンサル ティング(連結子会社)監査役 (現任) 平成19年11月 株式会社ノイマン(連結子会社) 監査役(現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーショ ン(連結子会社)監査役(現任) 平成20年9月 株式会社エクスマーシオン(連結 子会社)監査役(現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル(連結 子会社)監査役(現任) 平成21年2月 株式会社ワイ・エス・アール(連 結子会社)監査役(現任)	(注)2	46
取締役	営業本部長	鈴木 俊男	昭和24年11月25日生	平成元年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 金融SI統括部長 平成17年1月 営業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成17年12月 株式会社イー・アイ・ソル(連結 子会社)取締役(現任) 平成21年1月 株式会社ティ・エム・ソル(連結 子会社)取締役社長(現任)	(注)2	42
取締役	産業事業本部長	渡辺 源記	昭和31年11月8日生	昭和63年4月 入社 平成16年1月 執行役員 平成16年1月 産業SI統括部長 平成17年1月 産業事業本部長(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成19年1月 株式会社teco(連結子会社)取締役 (現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	金融事業本部長	田中 守	昭和31年4月29日生	昭和58年3月 株式会社トータルシステムコンサルタント設立、取締役 平成10年1月 合併により当社取締役 平成11年12月 取締役辞任 平成15年11月 海外事業推進室長 平成16年1月 執行役員 平成17年1月 金融事業本部長(現任) 平成17年1月 株式会社エフ・エフ・ソル(連結子会社)取締役(現任) 平成17年3月 取締役(現任) 平成18年12月 株式会社teco(連結子会社)取締役	(注)2	125
取締役		青柳 義徳	昭和30年5月26日生	昭和61年4月 日本ハイソフト株式会社(現インフォテック株式会社)入社 平成15年4月 株式会社エフ・エフ・ソル入社 平成16年1月 同社取締役 平成17年1月 同社取締役社長(現任) 平成18年3月 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社インターコーポレーション(連結子会社)取締役(現任) 平成20年3月 株式会社ディメンションズ(連結子会社)取締役(現任)	(注)2	3
常勤監査役		近藤 静夫	昭和14年5月18日生	昭和33年4月 日興証券株式会社入社 平成8年4月 日本相互証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役システム部長 平成11年6月 同社常務取締役システム担当 平成13年6月 同社常務執行役員システム担当 平成14年6月 同社監査役 平成15年6月 同社顧問 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注)3	7
監査役		佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和56年2月 公認会計士第三次試験合格 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開設 平成5年7月 創研合同監査法人設立、代表社員(現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		増田 一比古	昭和14年12月1日生	昭和38年4月 古河電気工業株式会社入社 平成6年6月 同社理事 平成6年6月 同社情報システム部長 平成11年6月 古河インフォメーションテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社特別顧問 平成17年12月 VERTEX SOFTWARE PVT. LTD. 非常勤顧問(現任) 平成18年4月 帝京平成大学非常勤講師(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						1,022

(注) 1. 監査役は全員会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

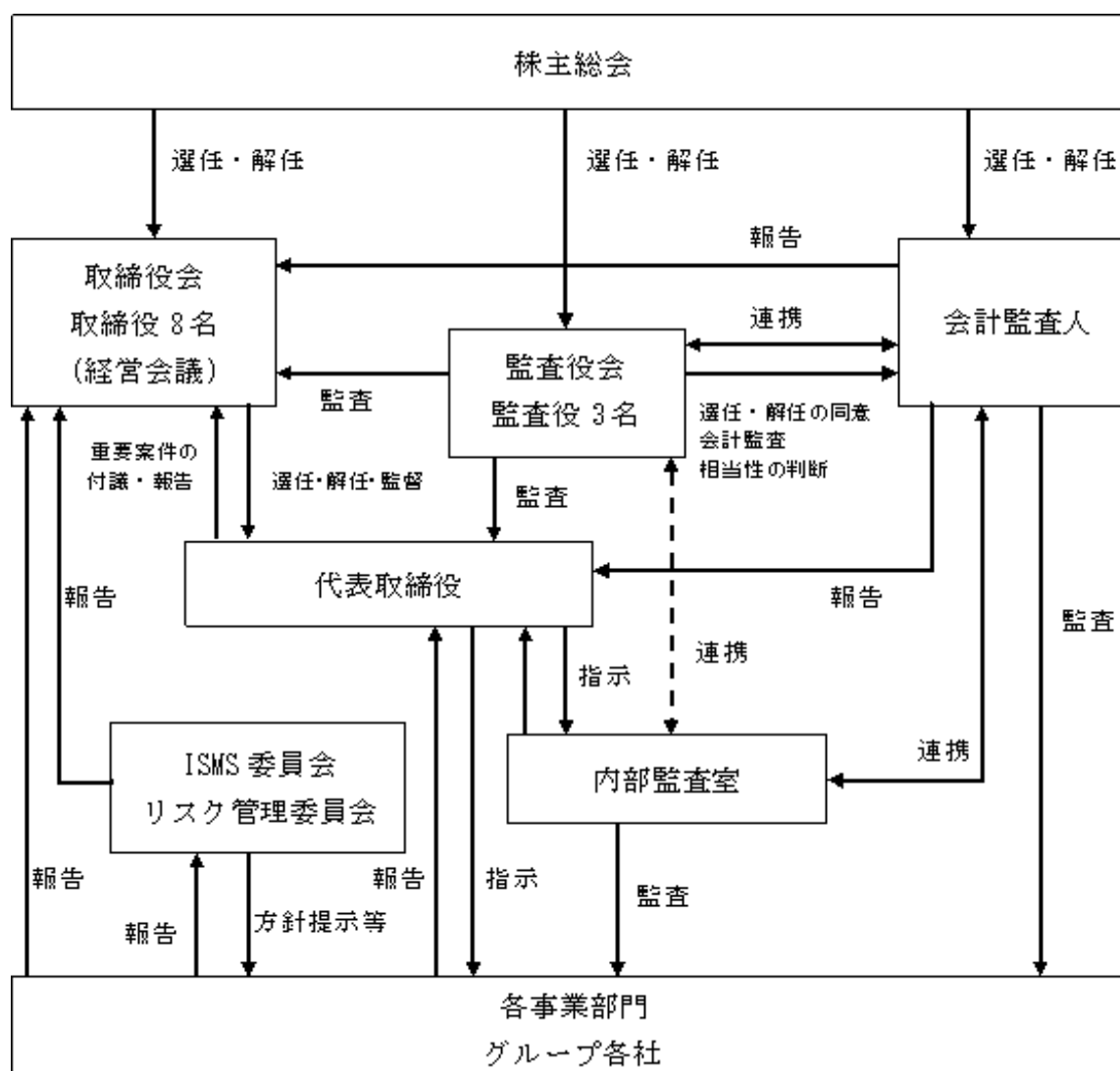
当社は取締役会、監査役会、会計監査人を設置することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを基本としております。効率性と責任ある経営の維持という観点から、当社の規模・業務内容には上記制度が最も適切であると判断しております。上記制度には代表取締役の実質的な権限が集中しがちであるという問題点もありますが、相互牽制機能に十分配慮した内部管理体制を採るとともに、社外監査役による経営チェック機能を高めるよう努めることにより、上記制度の課題を克服してまいります。

なお、当社は筆頭株主であるSBIホールディングス株式会社と第二位株主である丸紅株式会社の両社の持分法適用会社であります。両社からの役員派遣はなく、今後も経営の自主性は維持してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役8名で構成されており、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催し、また、臨時の取締役会を適宜開催し、緊急の課題に対し、適時かつ迅速な意思決定が可能ないように運営しております。さらに取締役会開催後、取締役・監査役に加え、執行役員、本部長、子会社役員等が参加する経営会議を開催し、業務執行状況等の報告を行って、業務監査機能の強化に努めております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの中核はコンプライアンス体制とリスク管理体制であり、いずれも企業が中長期的に健全に成長していくためには極めて重要であると認識しております。

これらの効果的な推進には役職員に対する教育や基本方針の制定、社内諸規程の整備等は不可欠ですが、当社では事業部門と管理部門、内部監査室とそれ以外、取締役と監査役のような組織・機関間の相互牽制が基本的に重要であるとの認識に立ち、これらの相互牽制が十分機能するように配慮した組織や社内規程等を整備しております。

また、グループ会社の業務の適正と効率性を確保するために、当社代表取締役がグループ会社の代表権をもち、当社取締役管理本部長がグループ会社の監査役を兼任する体制としているほか、グループ会社の行う一定の重要事項については、当社の取締役会の承認を必要としております。

財務報告に関わる内部統制システムの整備につきましては、平成19年1月に内部統制推進室を設置し、平成21年度からの内部統制報告制度適用を目指した準備を行ってまいりました。平成21年1月には、当社取締役会において、「財務報告に係る内部統制の基本方針」および「内部統制委員会規程」（適用：平成21年2月1日）を制定し、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制を有効に機能させるため、「内部統制委員会」を設置するとともに、「内部統制推進室」を「内部統制推進グループ」と改組し、グループ会社を含めた内部統制システムの構築を推進しております。

なお、コンプライアンス体制とリスク管理体制については、追加的に後記（2）記載の整備を行っております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役監査は、会社法、監査役監査基準に準拠し、取締役の職務の執行を監査する目的の下、監査役会が定めた方針、計画に従い、監査役は取締役会その他重要な会議に出席する外、業務及び財産の状況の調査、計算関係書類の監査、取締役の競業取引、利益相反取引等の監査を行い、その結果を取締役に報告しています。

監査役は、監査役監査を効率的に遂行するため、内部監査室職員を監査スタッフとして必要な事項を命令することが出来るようにしております。監査役より命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けることはありません。

監査役は、会計監査人から監査報告とその説明を受けるとともに、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、意見交換、情報の聴取等を行い、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するようにしております。

当社の内部監査の体制といたしましては、社長直轄の独立組織として内部監査室（専任4名）を設置しております。内部監査では法令・社内規程の遵守状況等につき、監査を実施し、処理の適正化と内部牽制の有効性確保の観点から、問題点等につき、具体的な改善の指示を行っております。内部監査室長は、当社及びグループ各社の業務・業績に係る重要な事項、職務の執行に関する法令違反・定款違反および不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実等があれば、これらを直ちに監査役に報告することにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は鳥居明氏（平成17年から当社を担当）と山田眞之助氏（平成18年から当社を担当）であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。あずさ監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

なお、平成21年3月26日の第29期定時株主総会において、あずさ監査法人の任期満了により、当社の会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。新日本有限責任監査法人と当社の間には、利害関係はありません。当社の会計監査を執行する公認会計士および補助者の員数等は未定であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の3名の社外監査役と当社とは人事、資金、技術及び取引等、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月に当社取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針に沿い、コンプライアンス担当取締役とリスク管理担当取締役を任命しております。

コンプライアンス対応策としては、平成18年12月にコンプライアンス基本方針および企業行動基準を制定してグループの方針を明確化・具体化しており、これらをグループの役職員全員が参加する毎年年初の事業計画発表会において説明するなどによりその趣旨の周知徹底を図っております。

なお、反社会的勢力の介入防止については、企業行動基準において、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切かわりを持たないことなどを規定しております。更に、反社会的勢力の介入防止に対する当社グループの取組みを強化するために、平成20年3月に反社会的勢力調査マニュアル、平成21年1月に反社会的勢力対応基本規程を各々制定し、反社会的勢力との関係を遮断する体制の整備および反社会的勢力対応に関する基本的な事項を定めております。即ち、当社総務部をグループ全体の反社会的勢力対応統括部署、管理本部担当役員を反社会的勢力対応統括責任者とし、取引等の相手先が反社会的勢力でないことを調査する体制、手順を定めるとともに、反社会的勢力とは知らずに関係を有してしまった場合には、速やかに関係を解消することとしております。又、反社会的勢力が取引先等となることを防止するため、契約書や取引約款には反社会的勢力排除条項を導入することとしております。

これらの基本規程、マニュアルについても、毎年年初の事業計画発表会において反社会的勢力対応統括責任者が説明するなどの方法により、その趣旨の周知徹底を図っております。

また、リスク管理につきましては、関係規程の整備を経て、平成18年12月にリスク管理委員会を設置し、個々のリスクに対応した規程・マニュアル、管理体制を前提に、全社的なリスク管理体制の整備、問題点の把握、体制の適切性に関するレビュー、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応等の活動を行っております。

現在の主なリスク別の管理体制は次のとおりです。

受注・システム開発上のプロジェクトリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、検収遅延や成果物の瑕疵などにより追加原価が発生する場合があります。当社としては受注の条件や是非を検討するための商談検討委員会、開発プロジェクト遂行上の問題点の早期発見と迅速な対処のためのP A（Project Assessment）会や開発プロジェクトを円滑に進めるためのサポート組織であるP M O（Project Management Office）室を設け、受注・システム開発に関わるプロジェクトリスクの回避に努めております。

情報漏洩リスク

当社グループの属する情報サービス業界では、業務特性上、顧客情報を取り扱うことがあります。当社グループとしては情報の管理について十分留意しており、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）委員会を設置し、毎月管理状況をレビューすることで、情報管理体制の強化を図っております。また、個人情報保護法の施行に対応し、顧客情報管理規程の整備強化を実施するとともに、顧客情報の管理状況をプロジェクトマネージャーが自己検査する制度を設け、管理を徹底しております。

M & A・投資リスク

事業基盤の強化・拡充のために実施するM & Aや余資運用のための有価証券投資等については、実施後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資効果を得ることができない場合があります。当社グループでは、投資案件を多方面から客観的に調査・検討するため、技術メンバーを含めた投資委員会を設置し、機動的且つ迅速な調査・検討を可能にするとともに、案件検討のノウハウを委員会として蓄積し、組織的なものとするようにしております。

その他

業務遂行にあたり各部門から生じた法務的問題に関しては、総務部を法務担当の相談窓口として対応しておりますが、重要な事項につきましては、適宜顧問弁護士から公正かつ適切な助言、指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当期の取締役および監査役に支払った報酬の額は、取締役8名に対し210百万円（うち、社外取締役報酬 なし）、監査役3名に対し11百万円（うち、社外監査役報酬 11百万円）、合計221百万円であります。なお、上記金額には、使用人兼務取締役の使用人部分にかかる給与・賞与額は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当期の報酬の額は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として19百万円、財務報告に係る内部統制の評価作業に関連した助言業務に係る報酬として3百万円、合計22百万円であります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		1,761,340		1,850,596	
2 受取手形及び売掛金			1,771,676		2,040,567	
3 有価証券			201,047		101,577	
4 たな卸資産			119,896		123,747	
5 繰延税金資産			30,429		32,189	
6 その他			84,525		107,555	
貸倒引当金			499		-	
流動資産合計			3,968,415	54.9	4,256,234	52.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	299,724		316,024		
減価償却累計額		189,345	110,378	212,883	103,140	
(2) 機械装置及び運搬具		162,982		183,833		
減価償却累計額		121,389	41,593	145,234	38,599	
(3) 工具・器具及び備品		72,217		108,880		
減価償却累計額		41,144	31,073	69,732	39,147	
(4) 土地	2		520,426		520,426	
有形固定資産合計			703,471	9.7	701,314	8.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			352,313		970,635	
(2) 電話加入権			8,121		8,369	
(3) ソフトウェア			144,296		137,005	
無形固定資産合計			504,730	7.0	1,116,009	13.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		1,398,204		1,227,529	
(2) 繰延税金資産			307,403		327,071	
(3) その他	1		342,771		424,381	
貸倒引当金			8		2,188	
投資その他の資産合計			2,048,371	28.4	1,976,793	24.5
固定資産合計			3,256,573	45.1	3,794,117	47.1
資産合計			7,224,989	100.0	8,050,351	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	624,048		715,081	
2 短期借入金	2	322,000		627,000	
3 1年以内償還予定社債		20,000		20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	2	174,882		271,680	
5 未払費用		108,992		233,359	
6 未払法人税等		256,081		243,850	
7 その他		457,817		386,041	
流動負債合計		1,963,822	27.2	2,497,013	31.0
固定負債					
1 社債		200,000		220,000	
2 長期借入金	2	133,750		385,470	
3 退職給付引当金		652,304		700,952	
4 役員退職慰労引当金		98,567		112,462	
5 その他		26,433		9,447	
固定負債合計		1,111,056	15.4	1,428,332	17.8
負債合計		3,074,879	42.6	3,925,345	48.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,494,500	20.7	1,494,500	18.6
2 資本剰余金		1,451,280	20.1	1,451,280	18.0
3 利益剰余金		1,524,669	21.1	1,526,977	19.0
4 自己株式		366,658	5.1	367,386	4.6
株主資本合計		4,103,791	56.8	4,105,370	51.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		23,281	0.3	849	0.0
評価・換算差額等合計		23,281	0.3	849	0.0
少数株主持分		23,037	0.3	18,785	0.2
純資産合計		4,150,110	57.4	4,125,006	51.2
負債純資産合計		7,224,989	100.0	8,050,351	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,044,590	100.0		10,397,934	100.0
売上原価			7,279,241	80.5		8,043,224	77.4
売上総利益			1,765,349	19.5		2,354,709	22.6
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		194,948			250,604		
2 給与手当		264,470			424,570		
3 賞与		80,316			101,093		
4 法定福利費		46,639			74,884		
5 地代家賃		63,021			106,033		
6 退職給付費用		16,154			18,931		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		10,686			13,415		
8 支払手数料		-			126,517		
9 のれん償却額		-			161,993		
10 貸倒引当金繰入額		229			1,680		
11 その他		275,107	951,573	10.5	411,087	1,690,811	16.2
営業利益			813,775	9.0		663,898	6.4
営業外収益							
1 受取利息		86,774			55,502		
2 受取配当金		2,193			2,339		
3 就業支援特別奨励金		-			15,400		
4 その他		17,451	106,419	1.2	19,997	93,239	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		11,165			16,639		
2 運用有価証券評価損		40,361			142,034		
3 投資事業組合損失		-			6,620		
4 その他		2,572	54,098	0.6	5,917	171,210	1.6
経常利益			866,096	9.6		585,927	5.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			663		
2 貸倒引当金戻入益		-	-	-	408	1,072	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,326			1,915		
2 固定資産売却損	3	160			-		
3 関係会社清算損		-			322		
4 関係会社株式売却損		122			-		
5 投資有価証券評価損		536			21,256		
6 役員退職金		-			2,400		
7 過年度損益修正損	4	8,463	13,609	0.2	-	25,893	0.2
税金等調整前当期純利益			852,487	9.4		561,105	5.4
法人税、住民税及び事業税		414,488			447,425		
法人税等調整額		20,950	393,537	4.4	974	448,399	4.3
少数株主損益(は損失)			3,160	0.0		3,158	0.0
当期純利益			455,788	5.0		115,865	1.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,160,259	300,403	2,920,635
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	442,500	442,500			885,000
剰余金の配当			91,377		91,377
当期純利益			455,788		455,788
自己株式の取得				66,255	66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	442,500	442,500	364,410	66,255	1,183,155
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,524,669	366,658	4,103,791

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	17,501	17,501	20,993	2,959,130
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				885,000
剰余金の配当				91,377
当期純利益				455,788
自己株式の取得				66,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,780	5,780	2,043	7,824
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,780	5,780	2,043	1,190,979
平成19年12月31日 残高（千円）	23,281	23,281	23,037	4,150,110

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,524,669	366,658	4,103,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			113,557		113,557
当期純利益			115,865		115,865
自己株式の取得				728	728
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			2,307	728	1,579
平成20年12月31日 残高（千円）	1,494,500	1,451,280	1,526,977	367,386	4,105,370

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	23,281	23,281	23,037	4,150,110
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				113,557

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期純利益				115,865
自己株式の取得				728
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	22,431	22,431	4,251	26,683
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	22,431	22,431	4,251	25,103
平成20年12月31日 残高（千円）	849	849	18,785	4,125,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		852,487	561,105
2 減価償却費		74,654	141,293
3 のれん償却額		5,971	161,993
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		11,785	13,894
5 退職給付引当金の増減額(減少: :)		24,864	48,647
6 貸倒引当金の増減額(減少: :)		433	1,271
7 受取利息及び受取配当金		88,967	57,842
8 支払利息		11,165	16,639
9 貸倒損失			1,624
10 関係会社株式売却損		122	
11 投資事業組合損失			6,620
12 投資有価証券売却益			663
13 運用有価証券評価損		40,361	142,034
14 投資有価証券評価損			21,256
15 固定資産除却損		4,326	1,915
16 売上債権の増減額(増加: :)		46,624	208,963
17 たな卸資産の増減額(増加: :)		22,848	7,220
18 仕入債務の増減額(減少: :)		35,124	39,403
19 未払消費税等の増減額(減少: :)		18,227	653
20 その他		44,615	99,505
小計		944,299	997,611
21 利息及び配当金の受取額		99,155	54,203
22 利息の支払額		12,215	19,278
23 法人税等の支払額		374,842	464,196
営業活動によるキャッシュ・フロー		656,397	568,340

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:)		161,904	
2 関係会社社債の取得による支出			72,000
3 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	371,688	550,188
4 関係会社株式の売却による収入		2,040	
5 投資有価証券の取得による支出		184,247	438,286
6 投資有価証券の売却による収入			3,799
7 社債等の償還による収入			400,640
8 投資有価証券の償還による収入		100,000	
9 有形固定資産の取得による支出		56,340	80,012
10 有形固定資産の売却による収入		4,500	
11 無形固定資産取得による支出		17,933	73,558
12 貸付金による支出		23,000	215,000
13 貸付金の回収による収入		10,250	20,536
14 少数株主持分の取得による支出		2,400	
15 その他			43,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		376,915	1,047,071

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		40,000	305,000
2 長期借入れによる収入		240,000	510,000
3 長期借入金の返済による支出		201,086	201,682
4 社債償還による支出		20,000	30,000
5 増資による収入		885,000	
6 自己株式取得による支出		66,255	728
7 配当金の支払額		91,377	113,557
8 少数株主への配当金の支払		950	935
財務活動によるキャッシュ・フロー		705,330	468,097
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		984,812	10,633
現金及び現金同等物の期首残高		926,701	1,911,514
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,911,514	1,900,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エフ・エフ・ソルク 株式会社イー・アイ・ソルク 株式会社シー・エル・ソルク 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション</p> <p>なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ノイマンは、平成19年11月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ノイマンはみなし取得日を当該子会社の決算日としているため、当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エフ・エフ・ソルク 株式会社イー・アイ・ソルク 株式会社tecoco 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスマーション</p> <p>なお、株式会社エクスマーションは平成20年9月1日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度の間接連結会計期間末より連結の範囲に含めており、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。</p> <p>また、株式会社tecocoは、社名を株式会社シー・エル・ソルクから変更しております。</p> <p>株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは、平成20年9月30日付で清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株式会社エーアイ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社エーアイは当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったものであります。</p> <p>また、前連結会計年度では関連会社であった株式会社メディノは、当連結会計年度より持株比率の低下により関連会社でなくなりました。</p>	<p>持分法を適用している会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株式会社エーアイ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングおよび株式会社ノイマンの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p> <p>ハ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入）</p> <p>八 ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当連結会計年度1,776千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました支払手数料(前連結会計年度48,983千円)及びのれん償却額(前連結会計年度5,971千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度536千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1 関連会社株式32,000千円が、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,378千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,030千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,671千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,280千円	計	647,378千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	151,280千円	長期借入金	118,750千円	計	520,030千円	受取手形	6,900千円	<p>1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,764千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">520,426千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,480千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,350千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,698千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,764千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,290千円	計	644,480千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	233,480千円	長期借入金	351,870千円	計	935,350千円	受取手形	1,155千円	支払手形	4,698千円
建物及び構築物	26,671千円																																						
土地	520,426千円																																						
投資有価証券	100,280千円																																						
計	647,378千円																																						
短期借入金	250,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	151,280千円																																						
長期借入金	118,750千円																																						
計	520,030千円																																						
受取手形	6,900千円																																						
建物及び構築物	23,764千円																																						
土地	520,426千円																																						
投資有価証券	100,290千円																																						
計	644,480千円																																						
短期借入金	350,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	233,480千円																																						
長期借入金	351,870千円																																						
計	935,350千円																																						
受取手形	1,155千円																																						
支払手形	4,698千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																		
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正損は、関係会社の過年度売上修正に伴うものであります。</p>	建物及び構築物	4,172千円	機械装置及び運搬具	154千円	計	4,326千円	機械装置及び運搬具	160千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,545千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	建物及び構築物	112千円	機械装置及び運搬具	1,410千円	工具・器具及び備品	292千円	電話加入権	100千円	計	1,915千円
建物及び構築物	4,172千円																		
機械装置及び運搬具	154千円																		
計	4,326千円																		
機械装置及び運搬具	160千円																		
建物及び構築物	112千円																		
機械装置及び運搬具	1,410千円																		
工具・器具及び備品	292千円																		
電話加入権	100千円																		
計	1,915千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,925,248	1,250,000		11,175,248
合計	9,925,248	1,250,000		11,175,248
自己株式				
普通株式(注)2	723,841	127,478		851,319
合計	723,841	127,478		851,319

(注)1.普通株式の発行済株式の総数の増加1,250,000株は、第三者割当増資による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	利益剰余金	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,175,248	2,235,049	-	13,410,297
合計	11,175,248	2,235,049	-	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)2	851,319	171,746	-	1,023,065
合計	851,319	171,746	-	1,023,065

(注)1.普通株式の発行済株式の総数の増加2,235,049株は、株式分割による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,761,340千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,873千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">201,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,514千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社ノイマンが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ノイマンの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,568千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">358,284千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,396千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,038千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,010千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノイマン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,322千円</td> </tr> <tr> <td>未払取得費用</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,688千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,761,340千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,873千円	マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円	現金及び現金同等物	1,911,514千円	流動資産	101,591千円	固定資産	94,568千円	のれん	358,284千円	流動負債	85,396千円	固定負債	36,038千円	株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円	株式会社ノイマン現金及び現金同等物	11,322千円	未払取得費用	50,000千円	差引：取得による支出	371,688千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,292千円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">101,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,880千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社インターコーポレーションが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インターコーポレーションの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">175,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">525,833千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">509,036千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">297,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113,356千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195,795千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,850,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,292千円	マネー・マネジメント・ファンド	101,577千円	現金及び現金同等物	1,900,880千円	流動資産	175,364千円	固定資産	525,833千円	のれん	509,036千円	流動負債	297,493千円	固定負債	53,400千円	株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円	株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	113,356千円	株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	195,795千円	差引：取得による支出	550,188千円
現金及び預金	1,761,340千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,873千円																																																				
マネー・マネジメント・ファンド	201,047千円																																																				
現金及び現金同等物	1,911,514千円																																																				
流動資産	101,591千円																																																				
固定資産	94,568千円																																																				
のれん	358,284千円																																																				
流動負債	85,396千円																																																				
固定負債	36,038千円																																																				
株式会社ノイマン株式の取得価額	433,010千円																																																				
株式会社ノイマン現金及び現金同等物	11,322千円																																																				
未払取得費用	50,000千円																																																				
差引：取得による支出	371,688千円																																																				
現金及び預金	1,850,596千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,292千円																																																				
マネー・マネジメント・ファンド	101,577千円																																																				
現金及び現金同等物	1,900,880千円																																																				
流動資産	175,364千円																																																				
固定資産	525,833千円																																																				
のれん	509,036千円																																																				
流動負債	297,493千円																																																				
固定負債	53,400千円																																																				
株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円																																																				
株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	113,356千円																																																				
株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	195,795千円																																																				
差引：取得による支出	550,188千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	5,638	1,174	4,463	機械装置及び 運搬具	5,638	2,584	3,054
工具・器具及 び備品	9,996	2,865	7,131	工具・器具及 び備品	11,829	4,061	7,767
ソフトウェア	100,000	41,666	58,333	ソフトウェア	100,000	61,666	38,333
合計	115,634	45,706	69,928	合計	117,467	68,312	49,155
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
26,702千円				26,902千円			
1年超				1年超			
52,940千円				28,728千円			
計				計			
79,643千円				55,630千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,114千円				26,997千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,957千円				23,714千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
189千円				3,358千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
外国債券	500,000	479,930	20,070
合計	500,000	479,930	20,070

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	120,675	156,805	36,130
(2) その他	100,000	100,280	280
小計	220,675	257,085	36,410
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
債券			
その他	599,460	547,269	52,191
小計	599,460	547,269	52,191
合計	820,135	804,354	15,780

(注)「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益40,361千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,849
投資事業有限責任組合への出資	25,000
マネー・マネジメント・ファンド	150,915
キャッシュ・ファンド	50,132
合計	294,897

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
その他		100,000		1,181,643
合計		100,000		1,181,643

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
外国債券	300,000	310,170	10,170
小計	300,000	310,170	10,170
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
外国債券	200,000	198,600	1,400
小計	200,000	198,600	1,400
合計	500,000	508,770	8,770

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	107,788	114,798	7,010
(2) その他	100,000	100,290	290
小計	207,788	215,088	7,300
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	12,398	10,021	2,376
(2) 債券			

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他	599,460	401,445	198,015
小計	611,858	411,466	200,391
合計	819,646	626,554	193,091

(注)「債券(その他)」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損益142,034千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,799	663	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	57,593
投資事業有限責任組合への出資	43,379
マネー・マネジメント・ファンド	51,259
キャッシュ・ファンド	50,317
合計	202,551

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,256千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券				
その他	100,000			1,027,143
合計	100,000			1,027,143

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、複合金融商品は、資金を効率的に運用するため余裕資金の中で運用する方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 また、複合金融商品は、余裕資金を活用して、金利収益を上げる目的で運用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利の変動リスク並びに償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 なお、デリバティブ取引はいずれも大手金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理体制については、取引権限を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)および当連結会計年度(平成20年12月31日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。また組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)2.その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。平成19年3月31日現在の年金資産の合計額は414,972,369千円、当社の加入割合(人数比)0.321%に対する当社の年金資産の額は1,327,911千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度(平成19年12月31日現在) (千円)
退職給付債務の額	625,743
年金資産の額	-
未積立退職給付債務	625,743
数理計算上の差異の未処理額	26,560
退職給付引当金	652,304

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日) (千円)
勤務費用	137,137
利息費用	13,841
数理計算上の差異の費用処理額	10,750
退職給付費用	140,228

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度(平成19年12月31日現在)
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、昭和60年1月より全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 392,848,769千円
年金財政上の給付債務の額 406,325,318千円
差引額 13,476,548千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 0.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円と不足金11,811,351千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度（平成20年12月31日現在） （千円）
退職給付債務の額	774,721
年金資産の額	
未積立退職給付債務	774,721
数理計算上の差異の未処理額	73,768
退職給付引当金	700,952

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日） （千円）
勤務費用	146,813
利息費用	14,830
数理計算上の差異の費用処理額	9,139
退職給付費用	152,503

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度（平成20年12月31日現在）
割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	7年

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年12月31日現在	当連結会計年度 平成20年12月31日現在																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,497千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,117千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,201千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,235千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,834千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,268千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">507,125千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,799千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">337,833千円</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,429千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,403千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">337,833千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,146千円	未払事業所税	3,212千円	退職給付引当金	265,497千円	役員退職慰労引当金	40,117千円	運用有価証券評価損	21,201千円	投資有価証券評価損	5,235千円	関係会社株式評価損	3,533千円	会員権評価損	2,728千円	繰越欠損金	86,834千円	未払賞与社会保険料	2,581千円	未払賞与	3,560千円	減価償却超過額	20,268千円	土地減損損失	28,514千円	その他	693千円	繰延税金資産小計	507,125千円	評価性引当額	156,326千円	繰延税金資産合計	350,799千円	その他有価証券評価差額金	12,966千円	繰延税金負債合計	12,966千円	繰延税金資産(負債)の純額	337,833千円	流動資産.....繰延税金資産	30,429千円	固定資産.....繰延税金資産	307,403千円	計	337,833千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,473千円</td></tr> <tr><td>運用有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79,008千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,050千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,202千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">28,514千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">592,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">232,479千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">359,261千円</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,189千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">327,071千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">359,261千円</td></tr> </table>	未払事業税	21,020千円	未払事業所税	4,096千円	退職給付引当金	285,604千円	役員退職慰労引当金	45,473千円	運用有価証券評価損	79,008千円	投資有価証券評価損	13,050千円	会員権評価損	2,728千円	未払賞与社会保険料	5,460千円	減価償却超過額	16,202千円	土地減損損失	28,514千円	繰越欠損金	88,109千円	その他	2,745千円	繰延税金資産小計	592,015千円	評価性引当額	232,479千円	繰延税金資産合計	359,536千円	その他有価証券評価差額金	274千円	繰延税金負債合計	274千円	繰延税金資産(負債)の純額	359,261千円	流動資産.....繰延税金資産	32,189千円	固定資産.....繰延税金資産	327,071千円	計	359,261千円
未払事業税	23,146千円																																																																																								
未払事業所税	3,212千円																																																																																								
退職給付引当金	265,497千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	40,117千円																																																																																								
運用有価証券評価損	21,201千円																																																																																								
投資有価証券評価損	5,235千円																																																																																								
関係会社株式評価損	3,533千円																																																																																								
会員権評価損	2,728千円																																																																																								
繰越欠損金	86,834千円																																																																																								
未払賞与社会保険料	2,581千円																																																																																								
未払賞与	3,560千円																																																																																								
減価償却超過額	20,268千円																																																																																								
土地減損損失	28,514千円																																																																																								
その他	693千円																																																																																								
繰延税金資産小計	507,125千円																																																																																								
評価性引当額	156,326千円																																																																																								
繰延税金資産合計	350,799千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	12,966千円																																																																																								
繰延税金負債合計	12,966千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	337,833千円																																																																																								
流動資産.....繰延税金資産	30,429千円																																																																																								
固定資産.....繰延税金資産	307,403千円																																																																																								
計	337,833千円																																																																																								
未払事業税	21,020千円																																																																																								
未払事業所税	4,096千円																																																																																								
退職給付引当金	285,604千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	45,473千円																																																																																								
運用有価証券評価損	79,008千円																																																																																								
投資有価証券評価損	13,050千円																																																																																								
会員権評価損	2,728千円																																																																																								
未払賞与社会保険料	5,460千円																																																																																								
減価償却超過額	16,202千円																																																																																								
土地減損損失	28,514千円																																																																																								
繰越欠損金	88,109千円																																																																																								
その他	2,745千円																																																																																								
繰延税金資産小計	592,015千円																																																																																								
評価性引当額	232,479千円																																																																																								
繰延税金資産合計	359,536千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	274千円																																																																																								
繰延税金負債合計	274千円																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	359,261千円																																																																																								
流動資産.....繰延税金資産	32,189千円																																																																																								
固定資産.....繰延税金資産	327,071千円																																																																																								
計	359,261千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>法人税等更正額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">79.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額	16.8%	のれん償却額	11.7%	法人税等更正額	2.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	79.9%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																								
住民税均等割額	0.5%																																																																																								
評価性引当額	1.7%																																																																																								
その他	0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.2%																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																																								
住民税均等割額	1.1%																																																																																								
評価性引当額	16.8%																																																																																								
のれん償却額	11.7%																																																																																								
法人税等更正額	2.8%																																																																																								
その他	0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	79.9%																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日(平成18年4月24日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年4月24日至平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	600,000
付与	
失効	29,500
権利確定	
未確定残	570,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	611
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員219名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日（平成18年4月24日）以降、権利確定日（平成20年4月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成20年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数であります。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	684,600
付与	
失効	5,400
権利確定	679,200
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	679,200
権利行使	
失効	25,800
未行使残	653,400

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	510
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システムエンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)および当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	長尾章			当社代表取締役社長	被所有 直接 4.5			株式取得	2,400		-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、当該株式発行会社の財政状態等を勘案した専門家の鑑定評価額を基に、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	株シー フォービジ ネスインテ グレーション	東京都 港区	104,800	情報セキュリティに関するシステム構築等	なし	なし	なし	転換社債型 新株予約権 付社債の引 受	200,000		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	399円76銭	331円49銭
1株当たり当期純利益金額	49円29銭	9円35銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 455,788千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 455,788千円 普通株式の 期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 5,705個)普通株式570,500株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 115,865千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 千円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 115,865千円 普通株式の 期中平均株式数 12,387,776株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数 5,445個)普通株式653,400株</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 333円 13銭 1株当たり当期純利益 41円 07銭</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 266.09円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 333.13円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 22.47円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 41.07円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 266.09円	1株当たり純資産額 333.13円	1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 41.07円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 266.09円	1株当たり純資産額 333.13円						
1株当たり当期純利益 22.47円	1株当たり当期純利益 41.07円						

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社インターコーポレーションの全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社インターコーポレーション</p> <p>主な事業内容 ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等</p> <p>規模(平成19年5月期現在)</p> <table data-bbox="239 952 558 1064"> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式譲受期日 平成20年3月21日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="159 1243 558 1355"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p>	資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比率	100.0%	
資本金	20百万円												
売上高	1,027百万円												
総資産	975百万円												
取得する株式の数	40,000株												
取得価額	829百万円												
持分比率	100.0%												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ソルクシーズ	第2回普通社債	平成15年 3月25日	100,000	100,000	0.58	無担保	平成22年 3月25日
㈱ソルクシーズ	第3回普通社債	平成15年 3月31日	20,000		1.07	無担保	平成20年 3月31日
㈱ソルクシーズ	第5回普通社債	平成16年 3月31日	100,000	100,000	0.38	無担保	平成22年 3月26日
㈱インターコーポレーション	第1回普通社債	平成17年 6月28日		40,000 (20,000)	0.99	無担保	平成22年 6月30日
合計			220,000	240,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	220,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	322,000	627,000	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	174,882	271,680	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	133,750	385,470	1.58	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
未払金		8,255	2.56	
長期未払金	22,631	6,324	2.56	平成22年
合計	653,263	1,298,730		

(注) 1 平均利率は期末時点の利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,270	157,200		
その他有利子負債 長期未払金	6,324			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,510,150		1,152,262
2 受取手形	2		33,727		3,702
3 売掛金			1,603,265		1,579,414
4 有価証券			201,047		101,577
5 商品			2,994		3,311
6 仕掛品			72,766		39,092
7 貯蔵品			531		521
8 前払費用			35,816		39,240
9 繰延税金資産			25,943		20,312
10 関係会社短期貸付金					195,000
11 その他			63,953		54,350
貸倒引当金			7,304		-
流動資産合計			3,542,891	52.0	3,188,784
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	299,724		306,681	
減価償却累計額		189,345	110,378	208,808	97,872
(2) 機械及び装置		134,746		130,314	
減価償却累計額		109,501	25,245	110,921	19,393
(3) 車両運搬具		7,780		7,780	
減価償却累計額		270	7,509	3,401	4,378
(4) 工具・器具及び備品		34,384		37,711	
減価償却累計額		13,293	21,090	17,538	20,173
(5) 土地	1		520,426		520,426
有形固定資産合計			684,650	10.1	662,244

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,628		6,628	
(2) ソフトウェア			82,105		65,564	
無形固定資産合計			88,734	1.3	72,192	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,150,099		1,064,754	
(2) 関係会社株式			766,257		1,634,898	
(3) 関係会社社債			-		72,000	
(4) 出資金			10,000		10,000	
(5) 長期貸付金			3,000		3,000	
(6) 差入敷金保証金			180,970		166,597	
(7) 保険積立金			92,776		100,113	
(8) 会員権等			15,625		15,579	
(9) 繰延税金資産			273,302		311,203	
投資その他の資産合計			2,492,031	36.6	3,378,147	46.2
固定資産合計			3,265,416	48.0	4,112,584	56.3
資産合計			6,808,307	100.0	7,301,369	100.0

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	599,345		567,208	
2 短期借入金	1	297,000		397,000	
3 1年以内償還予定社債		20,000		-	
4 1年以内返済予定長期借入金	1	174,882		253,480	
5 未払金		116,595		128,175	
6 未払費用		89,797		105,368	
7 未払法人税等		219,056		189,355	
8 前受金		14,822		22,054	
9 預り金		81,897		77,080	
10 その他		108,872		-	
流動負債合計		1,722,268	25.3	1,739,724	23.8
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	1	133,750		371,870	
3 退職給付引当金		619,762		658,197	
4 役員退職慰労引当金		94,651		105,083	
5 その他		1,425		1,425	
固定負債合計		1,049,588	15.4	1,336,576	18.3
負債合計		2,771,856	40.7	3,076,301	42.1

区分	注記 番号	第28期 (平成19年12月31日)		第29期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,494,500	22.0	1,494,500	20.5
2 資本剰余金					
(1)		1,451,280		1,451,280	
		1,451,280	21.3	1,451,280	19.9
3 利益剰余金					
(1)		38,360		38,360	
(2)		550,000		550,000	
		845,625		1,057,556	
		1,433,985	21.1	1,645,916	22.5
4		366,658	5.4	367,386	5.0
		4,013,106	59.0	4,224,309	57.9
評価・換算差額等					
1		23,344	0.3	759	0.0
		23,344	0.3	759	0.0
純資産合計					
		4,036,450	59.3	4,225,068	57.9
負債純資産合計					
		6,808,307	100.0	7,301,369	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 受託ソフトウェア開発売上		7,992,995			8,029,892		
2 情報機器売上		173,646	8,166,642	100.0	428,909	8,458,802	100.0
売上原価							
1 受託ソフトウェア開発原価		6,444,189			6,431,583		
2 情報機器売上原価		148,164	6,592,354	80.7	408,785	6,840,369	80.9
売上総利益			1,574,287	19.3		1,618,432	19.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		170,010			175,650		
2 給与手当		250,965			240,844		
3 賞与		75,607			71,765		
4 法定福利費		42,612			42,816		
5 減価償却費		12,784			16,045		
6 退職給付費用		14,584			16,360		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,686			10,432		
8 地代家賃		51,582			61,447		
9 支払手数料		46,637			90,311		
10 その他		183,395	858,866	10.5	235,913	961,587	11.4
営業利益			715,421	8.8		656,845	7.7

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1 受取利息		2,360		4,602			
2 有価証券利息		62,905		41,066			
3 受取配当金		15,043		15,204			
4 業務受託料		20,400		70,491			
5 その他		8,628	109,337	1.3	10,162	141,527	1.7
営業外費用							
1 支払利息		9,016		11,716			
2 社債利息		1,694		1,635			
3 運用有価証券評価損		24,506		76,194			
4 投資事業組合損失	-		6,620				
5 貸倒引当金繰入額	7,304		-				
6 その他	1,437	43,958	0.5	2,218	98,383	1.1	
経常利益			780,800	9.6		699,988	8.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益	-				663		
2 関係会社株式売却益	596	596	0.0	-	663	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,227		1,645			
2 固定資産売却損	3	160		-			
3 関係会社株式評価損		8,681		-			
4 投資有価証券評価損		536		21,256			
5 関係会社清算損		-	13,605	0.2	1,517	24,419	0.3
税引前当期純利益			767,790	9.4		676,232	8.0
法人税、住民税及び事業税		355,521			370,322		
法人税等調整額		14,556	340,965	4.2	19,578	350,744	4.2
当期純利益			426,825	5.2		325,488	3.8

受託ソフトウェア開発原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	1		2,667,848	41.5	2,785,834	43.5
外注費			3,536,062	54.9	3,345,875	52.3
経費			233,249	3.6	266,979	4.2
当期総製造費用			6,437,160	100.0	6,398,690	100.0
期首仕掛品たな卸高			81,509		72,766	
合計		6,518,670		6,471,456		
期末仕掛品たな卸高		72,766		39,092		
他勘定振替高	2		1,714		780	
受託ソフトウェア開発原価			6,444,189		6,431,583	

第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																										
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>62,030千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,836千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>21,001千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>10,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,966千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>744千円</td> </tr> </table>	地代家賃	62,030千円	賃借料	11,836千円	旅費交通費	21,001千円	通信費	10,513千円	減価償却費	19,966千円	修繕費	969千円	ソフトウェア	744千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,499千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18,433千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,261千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>11,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,862千円</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>修繕費</td> <td>780千円</td> </tr> </table>	地代家賃	79,499千円	賃借料	18,433千円	旅費交通費	20,261千円	通信費	11,319千円	減価償却費	25,862千円	修繕費	780千円
地代家賃	62,030千円																										
賃借料	11,836千円																										
旅費交通費	21,001千円																										
通信費	10,513千円																										
減価償却費	19,966千円																										
修繕費	969千円																										
ソフトウェア	744千円																										
地代家賃	79,499千円																										
賃借料	18,433千円																										
旅費交通費	20,261千円																										
通信費	11,319千円																										
減価償却費	25,862千円																										
修繕費	780千円																										

情報機器売上原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高			2,280		2,994
当期商品仕入高			148,878		409,102
合計			151,159		412,096
期末商品たな卸高			2,994		3,311
情報機器売上原価			148,164		408,785

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	510,177	1,098,537	300,403	2,858,914	
事業年度中の変動額										
新株の発行	442,500	442,500	442,500						885,000	
剰余金の配当						91,377	91,377		91,377	
当期純利益						426,825	426,825		426,825	
自己株式の取得								66,255	66,255	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	442,500	442,500	442,500			335,447	335,447	66,255	1,154,192	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	845,625	1,433,985	366,658	4,013,106	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	17,501	17,501	2,876,415
事業年度中の変動額			
新株の発行			885,000
剰余金の配当			91,377
当期純利益			426,825
自己株式の取得			66,255
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	5,842	5,842	5,842
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,842	5,842	1,160,034
平成19年12月31日 残高 (千円)	23,344	23,344	4,036,450

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	845,625	1,433,985	366,658	4,013,106	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						113,557	113,557		113,557	
当期純利益						325,488	325,488		325,488	
自己株式の取得								728	728	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						211,931	211,931	728	211,202	

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	1,057,556	1,645,916	367,386	4,224,309	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	23,344	23,344	4,036,450
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			113,557
当期純利益			325,488
自己株式の取得			728
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	22,584	22,584	22,584
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,584	22,584	188,618
平成20年12月31日 残高 (千円)	759	759	4,225,068

重要な会計方針

項目	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) なお、組込デリバティブを区分して測 定することができない複合金融商品は、 全体を時価評価し、評価差額を営業外損 益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...移動平均法による原価法</p>	<p>商品・仕掛品...同左 貯蔵品...同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度から平成19年4月1日以 降に取得した減価償却資産について は、改正後の法人税法に基づく定率法 を採用しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 なお、これによる当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入)</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託料(前期3,460千円)は、営業外収益の100分の10を超過したため、区分掲記しております。 また、前期まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当期2,059千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示していません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成19年12月31日)			第29期 (平成20年12月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物		26,671千円	建物		23,764千円
土地		520,426千円	土地		520,426千円
投資有価証券		100,280千円	投資有価証券		100,290千円
計		647,378千円	計		644,480千円
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金		250,000千円	短期借入金		350,000千円
1年以内返済予定長期借入金		151,280千円	1年以内返済予定長期借入金		233,480千円
長期借入金		118,750千円	長期借入金		351,870千円
計		520,030千円	計		935,350千円
2 期末日満期手形			2		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。					
受取手形		6,900千円			
3 関係会社に係る注記			3 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
買掛金		69,826千円	買掛金		60,908千円
4 偶発債務			4 偶発債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	内容	金額	保証先	内容	金額
株式会社エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000千円	株式会社 t e c o	借入債務	100,000千円
株式会社シー・エル・ソル	借入債務	25,000千円	株式会社ノイマン	借入債務	17,500千円
計	-	30,000千円	株式会社エクスマーション	借入債務	50,000千円
			計	-	167,500千円

(損益計算書関係)

第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの事務受託料 20,400千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,132千円 機械及び装置 94千円 計 4,227千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります 車両運搬具 160千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの事務受託料 70,491千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 112千円 機械及び装置 1,410千円 器具及び備品 122千円 計 1,645千円</p> <p>3</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	723,841	127,478		851,319
合計	723,841	127,478		851,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,478株は、単元未満株式の買取りによる増加が378株、買付による増加が127,100株であります。

第29期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	851,319	171,746	-	1,023,065
合計	851,319	171,746	-	1,023,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

(リース取引関係)

第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具 及び備品	9,996	2,865	7,131	工具・器具 及び備品	11,829	4,061	7,767
合計	9,996	2,865	7,131	合計	11,829	4,061	7,767
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,154千円				2,353千円			
1年超				1年超			
5,494千円				5,830千円			
計				計			
7,648千円				8,184千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,114千円				2,448千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,957千円				2,304千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
189千円				195千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第28期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第29期(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成19年12月31日)	第29期 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
19,757千円	16,642千円
未払事業所税	未払事業所税
3,212千円	3,670千円
貸倒引当金	退職給付引当金
2,972千円	267,886千円
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
252,243千円	42,769千円
役員退職慰労引当金	運用有価証券評価損
38,522千円	40,561千円
運用有価証券評価損	投資有価証券評価損
9,550千円	13,050千円
投資有価証券評価損	土地減損損失
5,235千円	28,514千円
関係会社株式評価損	減価償却超過額
3,533千円	7,119千円
土地減損損失	その他
28,514千円	982千円
その他	繰延税金資産小計
579千円	421,196千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
364,124千円	89,405千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
51,911千円	331,790千円
繰延税金資産合計	
312,212千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
12,966千円	274千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
12,966千円	274千円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
299,246千円	331,516千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9%	5.7%
住民税均等割	住民税均等割
0.4%	0.5%
評価性引当額	評価性引当額
1.5%	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	法人税等更生額
0.7%	2.3%
目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
その他	目
0.4%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
44.4%	51.9%

(1株当たり情報)

項目	第28期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第29期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	390円98銭	341円 08銭
1株当たり当期純利益金額	46円16銭	26円 28銭
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 426,825千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 426,825千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,247,481株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,705個)普通株式570,500株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 325,488千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 325,488千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,387,776株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,445個)普通株式653,400株</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 325円 82銭 1株当たり当期純利益 38円 46銭</p>

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年1月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,235,049株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 260.51円</td> <td>1株当たり純資産額 325.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23.67円</td> <td>1株当たり当期純利益 38.46円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		前期	当期	1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 325.82円	1株当たり当期純利益 23.67円	1株当たり当期純利益 38.46円
前期	当期						
1株当たり純資産額 260.51円	1株当たり純資産額 325.82円						
1株当たり当期純利益 23.67円	1株当たり当期純利益 38.46円						

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>												
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得による会社の買収の目的</p> <p>当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、株式会社インターコーポレーションの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社インターコーポレーションの全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 株式会社インターコーポレーション 主な事業内容 ビデオ映像・音響の設計施工、それに伴うコンテンツ配信・メンテナンス・機器のオペレーション等 規模(平成19年5月期現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>975百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>株式譲受期日 平成20年3月21日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>譲受に要する資金は自己資金で賄います。</p>	資本金	20百万円	売上高	1,027百万円	総資産	975百万円	取得する株式の数	40,000株	取得価額	829百万円	持分比率	100.0%	
資本金	20百万円												
売上高	1,027百万円												
総資産	975百万円												
取得する株式の数	40,000株												
取得価額	829百万円												
持分比率	100.0%												

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	センコン物流(株)	135,000	98,550
		ニューコン(株)	5,000	9,224
		富士通(株)	20,020	8,588
		(株)ヤクルト本社	5,249	10,021
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	100	20,000
		(株)東京都民銀行	2,000	2,870
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,280	2,898
		エンプレックス(株)	11	450
		(株)キューブシステム	1,080	1,155
		ジーク証券(株)	10,000	19,490
		その他(5銘柄)	1,321	1,654
		計	185,062	174,904

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ドイツ銀行ロンドン	300,000	300,000
		ノムラヨーロッパファイナンスNV	200,000	200,000
		小計	500,000	500,000
	その他有価証券	みずほINTLPLC	200,000	113,430
		野村証券株式会社 シルフリミテッドシリーズ143	100,000	96,110
		BNP PARIBAS	50,000	36,640
		小計	350,000	246,180
			計	850,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和マネー・マネジメント・ファンド	51,259 千口	51,259
		三菱UFJキャッシュファンド	50,317 千口	50,317
		小計		101,577
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新光証券株式会社 公社債投信4月号 (投資事業有限責任組合)	100,000 千口	100,290

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	SBIライフサイエンステクノロジー2号投資事業有限責任組合	0千口	43,379
	小計		143,669
	計		245,247

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	299,724	7,204	246	306,681	208,808	19,596	97,872
機械及び装置	134,746	9,331	13,763	130,314	110,921	13,773	19,393
車両運搬具	7,780			7,780	3,401	3,131	4,378
工具・器具及び備品	34,384	4,612	1,285	37,711	17,538	5,407	20,173
土地	520,426			520,426			520,426
有形固定資産計	997,061	21,148	15,295	1,002,914	340,670	41,908	662,244
無形固定資産							
電話加入権	6,628			6,628			6,628
ソフトウェア	284,184	17,913		302,098	236,534	34,455	65,564
無形固定資産計	290,813	17,913		308,727	236,534	34,455	72,192

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	7,304			7,304	
役員退職慰労引当金	94,651	10,432			105,083

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,849
預金の種類	
当座預金	484,101
普通預金	603,141
定期預金	50,000
通知預金	4,000
別段預金	9,171
計	1,150,413
合計	1,152,262

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション株式会社	3,702
合計	3,702

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	1,455
" 2月	2,247
合計	3,702

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	434,380
ニフティ株式会社	128,609
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	110,781
株式会社ヤクルト本社	69,037
株式会社エクサ	61,447
その他	775,156
合計	1,579,414

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
1,603,265	8,919,863	8,943,713	1,579,414	84.99	65.29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
情報機器	3,311
合計	3,311

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受託ソフトウェア開発	39,092
合計	39,092

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手および収入印紙	521
合計	521

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社インターコーポレーション	859,340
株式会社ノイマン	426,010
株式会社エフ・エフ・ソル	218,547
株式会社エーアイ	32,000
株式会社イー・アイ・ソル	30,000
株式会社インフィニットコンサルティング	30,000
株式会社 t e c o	30,000
株式会社エクスマーション	9,000
合計	1,634,898

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション株式会社	48,888
株式会社エフ・エフ・ソル	27,100
株式会社インフィニットコンサルティング	17,537

相手先	金額(千円)
海老沼 明	15,787
日本自動化開発株式会社	15,424
その他	442,471
合計	567,208

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	47,000
合計	397,000

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	195,870
株式会社三菱東京UFJ銀行	156,000
株式会社三井住友銀行	20,000
合計	371,870

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	731,966
数理計算上の差異の未処理額	73,768
合計	658,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類(注)2	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)2	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.solxyz.co.jp
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、下記内容で実施する。 所有株式100株以上1,000株未満の株主 国産コシヒカリ3kg 所有株式1,000株以上10,000株未満の株主 国産コシヒカリ5kg 所有株式10,000株以上の株主 国産コシヒカリ10kg

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、当該事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月8日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月5日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月5日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成20年3月26日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成20年3月31日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月26日	平成20年4月2日 関東財務局長に提出
(8)	半期報告書	第28期中	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月17日 関東財務局長に提出
(9)	半期報告書の 訂正報告書	第26期中	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(10)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第26期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(11)	半期報告書の 訂正報告書	第27期中	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(12)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第27期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(13)	半期報告書の 訂正報告書	第28期中	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成21年2月25日 関東財務局長に提出
(14)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく もの		平成21年3月5日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月25日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会において、株式会社インターコーポレーションの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。